

# 棚倉町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

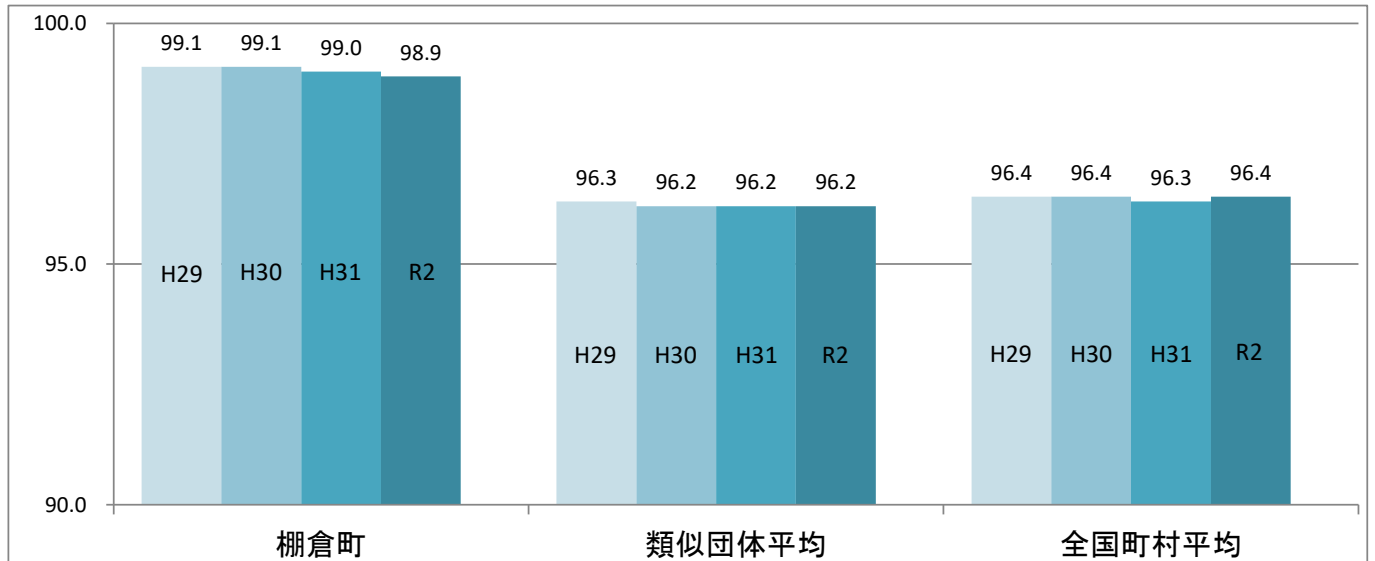
区 分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和元年度	13,951	7,095,378	310,443	1,122,952	15.8	16.9

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
	人	千円	千円	千円	千円		
令和元年度	117	415,401	85,852	175,942	677,195	5,788	5,544

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 職員数は平成31年4月1日現在の人数です。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

なし

### (4) 給与改定の状況

棚倉町には人事委員会がないため記載しません。

### (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

#### ① 給料表の見直し

[  実施  未実施 ]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給与表の改定実施時期) 平成27年4月1日  
 (内容) 一般行政職給料表については、県人事委員会勧告に準拠した見直しを行い、平均1.0%引下げ、若年層については引上げを実施しました。また、激変緩和のため、5年間(令和2年3月31日まで)の経過措置を実施しました。

② 地域手当の見直し

棚倉町に制度はありません。

③ その他の見直し内容

単身赴任手当及び寒冷地手当について、県の見直しを踏まえて実施しています。(平成27年4月1日)

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
棚倉町	42.0 歳	324,600 円	373,127 円	349,013 円
福島県	42.9 歳	328,600 円	413,076 円	360,019 円
国	43.2 歳	327,564 円	- 円	408,868 円
類似団体	41.5 歳	302,596 円	349,574 円	325,535 円

(注)1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		棚 倉 町	福 島 県	国
一般行政職	大学卒	186,500 円	193,100 円	182,200 円
	高校卒	151,900 円	158,400 円	150,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	263,500 円	331,800 円	在職なし	413,900 円
	高校卒	在職なし	在職なし	362,800 円	383,000 円

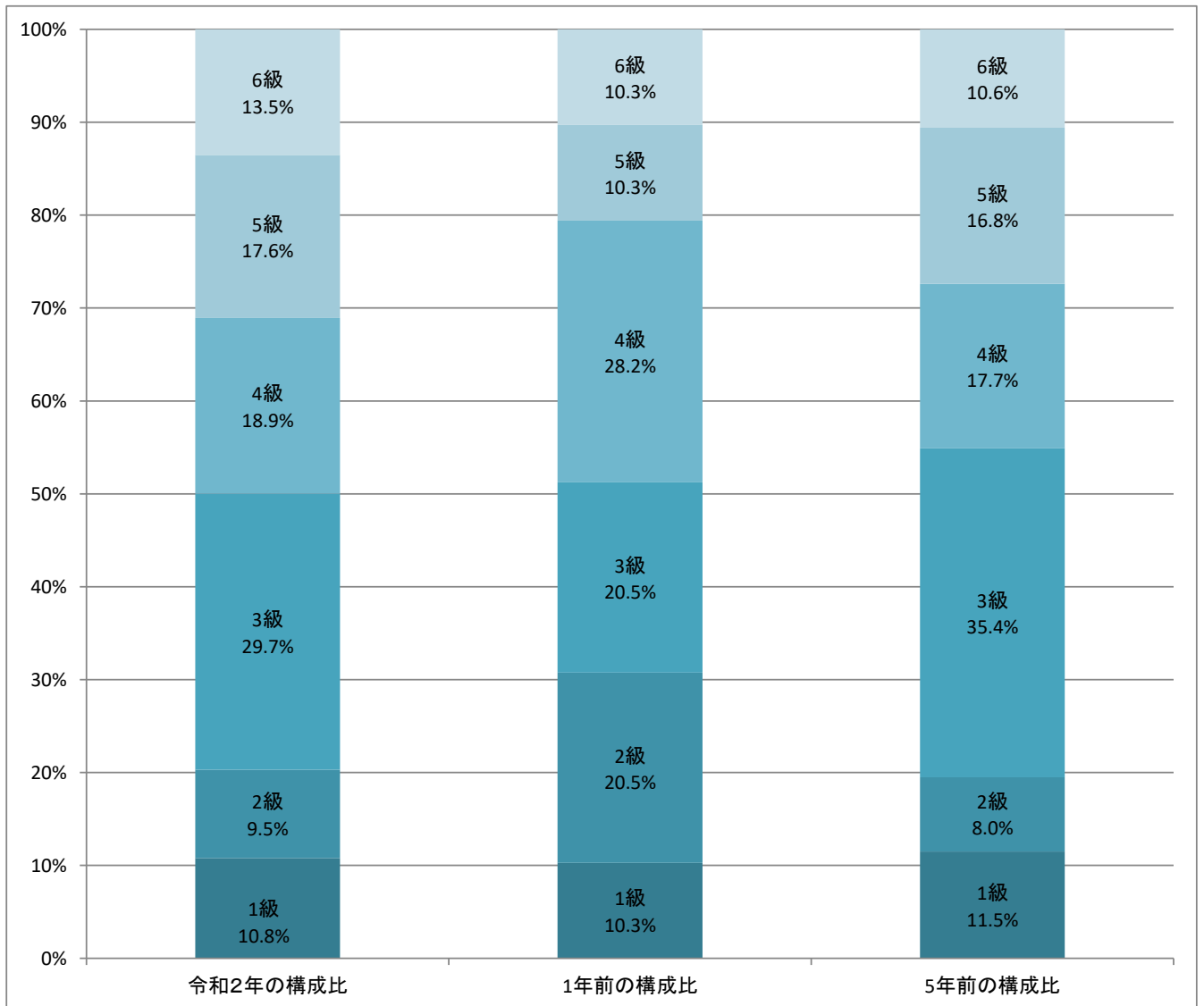
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和2年4月1日現在)

区分	標準的な職務の内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長	8人	10.8%	326,400円	424,100円
5級	課長補佐	7人	9.5%	295,500円	404,900円
4級	係長、主任主査	22人	29.7%	269,200円	393,300円
3級	主査	14人	18.9%	235,800円	358,200円
2級	主任主事	13人	17.6%	199,900円	311,100円
1級	主事	10人	13.5%	149,300円	253,300円

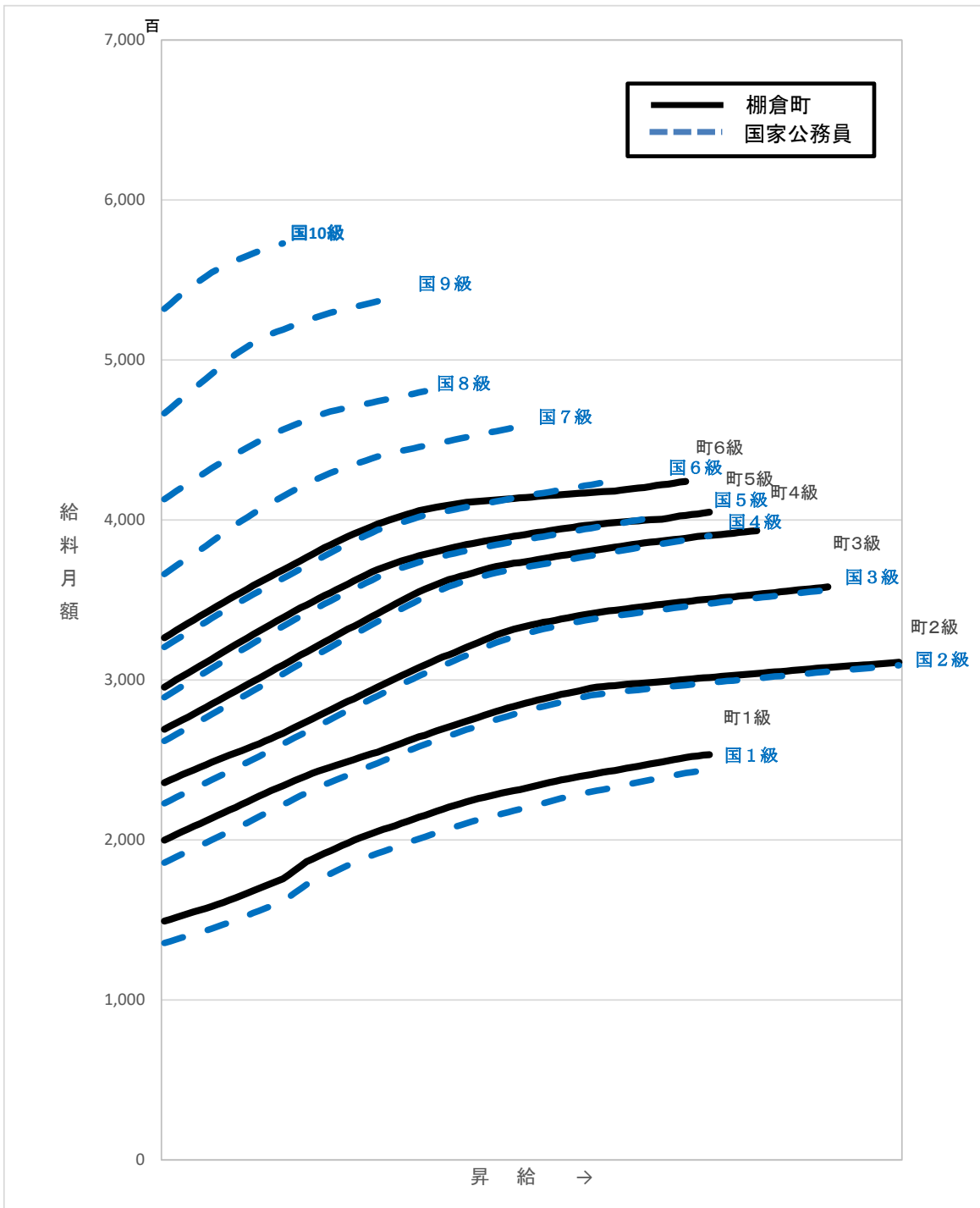
(注) 1 棚倉町職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和2年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日までににおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/	○	/	○
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

棚倉町	福島県	国
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,503千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,772千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.550 月分 勤勉手当 1.900 月分 (1.400) 月分 0.950 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.550 月分 勤勉手当 1.900 月分 (1.400) 月分 0.950 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.900 月分 (1.450) 月分 0.900 月分
(加算措置の状況) ※制度上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) ※制度上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) ※制度上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

##### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				○
標準の成績率のみ(一律)		○		
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

##### (2) 退職手当(令和2年4月1日現在)

棚倉町	国	
(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度額 47.709 月分	勤奨・定年 24.586875 月分 33.27075 月分 47.709 月分 47.709 月分	(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度額 47.709 月分 応募認定・定年 24.586875 月分 33.27075 月分 47.709 月分 47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%加算 (退職時特別昇給 なし)		その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~45%加算
1人当たり平均支給額 15,530千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

##### (3) 地域手当(令和2年4月1日現在) ※支給対象者はいません。

支給実績(令和元年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
-	120/100	- 人	- %

##### (4) 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		0 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当での名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和元年度決算)
防疫作業に従事した職員の特殊勤務手当	右記作業に従事した職員	感染症等防疫作業に従事した場合	千円 0
行旅死亡入等の取扱いに従事した職員の特殊勤務手当	"	行旅死亡人の処理をしたとき	千円 0
"	"	行旅病人を収容したとき	千円 0
			左記職員に対する支給単価
			勤務した1日につき 500 円
			勤務した1回につき 5,000 円
			勤務した1回につき 1,000 円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	51,259 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	563 千円
支給実績(平成30年度決算)	27,565 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	281 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

## (6) その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給単価) 配偶者10,000円 その他6,500円 子のうち16歳以上22歳年度末5,000円加算	同		13,174千円	268,857円
住居手当	借家等に居住し、月額9,500円を超える家賃を支払っている職員に支給 (支給単価) 上限28,000円(元年度:27,000円)	異	支給要件	4,559千円	303,933円
通勤手当	通勤のため、交通機関等を利用してその運賃等を負担し、又は自動車等の交通用具を使用することを常例とする職員に支給 (支給単価) 交通機関利用:運賃相当額63,000円を超える場合、超える額の1/2を加算 自動車等利用:通勤距離に応じた額80km以上上限50,400円	異	支給単価加算額	5,084千円	72,628円
単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により、配偶者と別居し、単身で生活する職員に支給 (支給単価) 30,000円 距離に応じた加算額6,000円~58,000円	異	支給単価加算額	792千円	396,000円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち規則で指定する職にある職員に支給 (支給単価) 職に応じた額(定額)	同		9,905千円	450,227円
宿日直手当	宿直又は日直勤務に従事した場合に支給 (支給単価) 勤務1回につき5,000円 (元年度:4,900円)	異	支給単価	619千円	4,900円

## 5 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額		等	
				(参考)類似団体における最高/最低額	
給 料	町 長	790,000 円 (790,000) 円		846,000 円 /	514,400 円
	副 町 長	634,000 円 (634,000) 円		680,000 円 /	479,000 円
報 酬	議 長	323,000 円 (323,000) 円		354,000 円 /	247,000 円
	副 議 長	246,000 円 (246,000) 円		306,000 円 /	193,000 円
	議 員	225,000 円 (225,000) 円		288,000 円 /	175,000 円

( 令 和 元 年 度 支 給 割 合 )

期 末 手 当	町 長	3. 35月分 ( 6月期 1. 65月 / 12月期 1. 70月 )			
	副 町 長	3. 35月分 ( 6月期 1. 65月 / 12月期 1. 70月 )			
退 職 手 当		( 算 定 方 式 )	( 1 期 の 手 当 額 )	( 支 給 時 期 )	
	町 長	$790,000 \times 48 \text{月} \times (48/100)$	18,201,600円	任期毎	
	副 町 長	$634,000 \times 48 \text{月} \times (29/100)$	8,825,280円	任期毎	
	備 考				

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

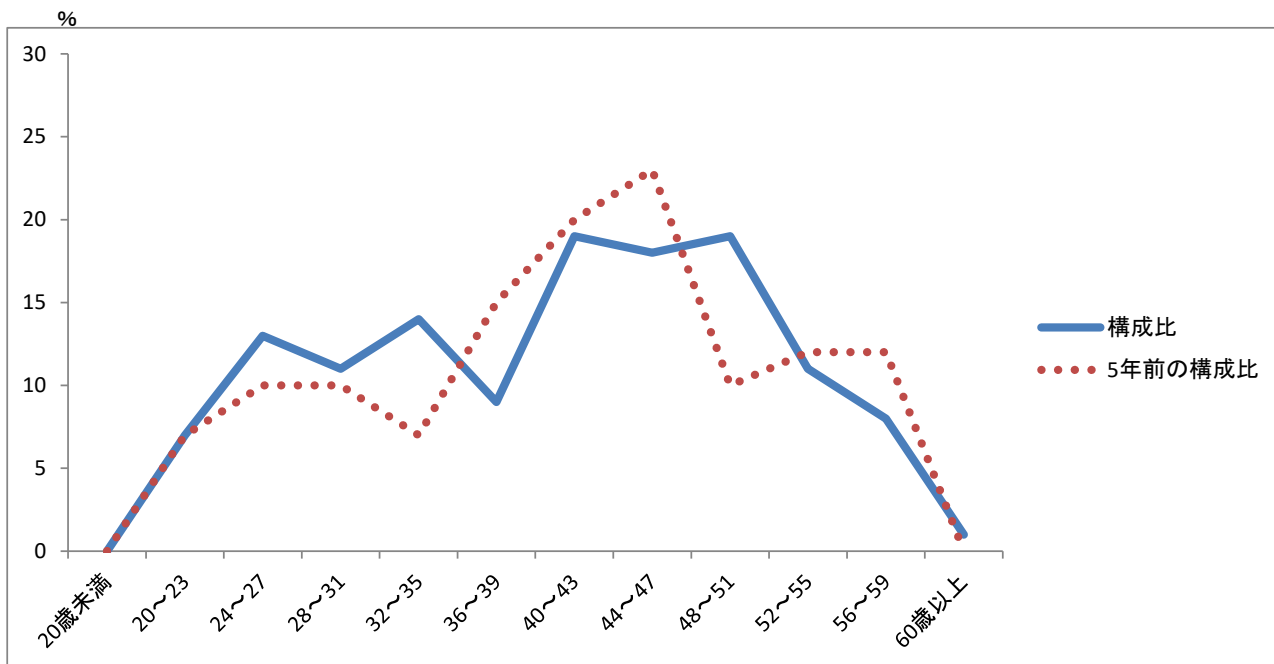
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成31年	令和2年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	
		総 務	28	25	△ 3	業務量に応じた人員調整による減
		税 務	8	8	0	
		民 生	10	10	0	
		衛 生	7	9	2	業務量に応じた人員調整による増
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	7	7	0	
		商 工	7	7	0	
		土 木	9	10	1	業務量に応じた人員調整による増
	計	78	78	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 55.91 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 86.45 人)	
	教育部門	41	37	△ 4	業務量に応じた人員調整による減	
	消防部門					
	小 計	119	115	△ 4	<参考> 人口1万人当たりの職員数 82.43 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 104.83 人)	
公 営 企 業 等	水 道	6	6	0		
	下 水 道	2	2	0		
	そ の 他	7	7	0		
	小 計	15	15	0		
合 計		134 [155]	130 [155]	△ 4	<参考> 人口1万人当たりの職員数 93.18 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	7人	13人	11人	14人	9人	19人	18人	19人	11人	8人	1人	130人

(3) 職員数の推移

(単位 : 人・%)

部門別 \ 年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	78	73	73	78	78	78	0 (0%)
教育	34	37	39	40	41	37	3 (8.8%)
消防							
普通会計	112	110	112	118	119	115	3 (2.7%)
公営企業等会計	14	14	15	15	15	15	1 (7.1%)
総合計	126	124	127	133	134	130	4 (3.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。



## 7 公営企業職員の状況

### (1) 上水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
令和元年度	千円 327,100	千円 31,818	千円 30,369	% 9.3

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和元年度	人 5	千円 19,548	千円 3,467	千円 8,217	千円 31,232	千円 6,246

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,165

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。  
2 職員数は令和2年3月31日現在の人数です。

##### イ 特記事項

なし

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和2年4月1日)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
棚倉町上水道事業	42.8 歳	335,800 円	520,533 円
市町村水道事業平均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

棚 倉 町	棚倉町(一般行政職)
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,643千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,503千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.550 月分 勤勉手当 1.900 月分 (1.400) 月分 0.950 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.550 月分 勤勉手当 1.900 月分 (1.400) 月分 0.950 月分
(加算措置の状況) ※制度上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) ※制度上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。上水道事業には該当者はいません。

##### イ 退職手当(令和2年4月1日)

棚 倉 町	棚倉町(一般行政職)
(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度額 47.709 月分	(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度額 47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%加算 (退職時特別昇給 なし )	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%加算 (退職時特別昇給 なし )
1人当たり平均支給額 —	1人当たり平均支給額 15,530千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

##### ウ 地域手当(令和2年4月1日) ※支給対象者はいません。

支給実績(令和元年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
-	120/100	- 人	- %

エ 特殊勤務手当(令和2年4月1日) ※棚倉町上水道事業に制度はありません。

支給実績(令和元年度決算)		千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		%		
手当の種類(手当数)				
手当での名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する支給 単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	1,064 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	355 千円
支給実績(平成30年度決算)	971 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	324 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当(令和2年4月1日)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給単価) 配偶者10,000円 その他6,500円 子のうち16歳以上22歳年度末5,000円加算	同		600千円	300,000円
住居手当	借家等に居住し、月額9,500円を超える家賃を支払っている職員に支給 (支給単価) 上限28,000円(元年度:27,000円)	同		648千円	324,000円
通勤手当	通勤のため、交通機関等を利用してその運賃等を負担し、又は自動車等の交通用具を使用することを常例とする職員に支給 (支給単価) 交通機関利用:運賃相当額63,000円を超える場合、超える額の1/2を加算 自動車等利用:通勤距離に応じた額 80km以上 上限50,400円	同		239千円	79,667円
単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により、配偶者と別居し、単身で生活する職員に支給 (支給単価) 30,000円 距離に応じた加算額6,000円~58,000円	同		—	—
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち規則で指定する職にある職員に支給 (支給単価) 職に応じた額(定額)	同		888千円	444,000円